

調査概要

働き方に関するアンケート調査（個人調査）

1. 調査の目的

正社員と非正規雇用従業員の就労意識・実態や今後の動向を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象

対象者：20歳から59歳までの男女で、現在、正社員、パート・アルバイト、契約・嘱託社員のいずれかの雇用形態で就業している者。

対象地域：全国

3. 調査期間 平成27年6月12日～16日

4. 調査方法 クロス・マーケティングのアンケートモニターを利用したWebアンケート調査

5. 回答者 有効回答者数は1,814人で、回答者の内訳は以下の表のとおりである。

◆回答者の内訳◆

年齢階級	人数	割合(%)
20代	537	29.6
30代	462	25.5
40代	424	23.4
50代	391	21.6
合計	1,814	100.0

性別	人数	割合(%)
男性	885	48.8
女性	929	51.2
合計	1,814	100.0

現在の就業状況		人数	割合(%)
正社員		609	33.6
非正規雇用		1,205	66.4
内訳	パート・アルバイト	820	45.2
	契約・嘱託社員	385	21.2
合計		1,814	100.0

地域	人数	割合(%)
北海道・東北	187	10.3
関東	742	40.9
中部	308	17.0
近畿	301	16.6
中国・四国	131	7.2
九州	145	8.0
合計	1,814	100.0

※本調査は小数点以下第2位を四捨五入しているため、結果が100.0%にならない場合がある。

雇用に関するアンケート調査（企業調査）

1. 調査の目的

正社員と非正規雇用従業員の雇用状況や限定正社員の雇用実態を把握するとともに、今後の動向を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象

対象者：30人以上の正社員を雇用し、かつ、パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員のいずれかの雇用形態の従業員を雇用している企業の経営者または人事関連部署の監督職以上の者。

対象地域：全国

3. 調査期間 平成 27 年 6 月 25 日～29 日
 4. 調査方法 クロス・マーケティングのアンケートモニターを利用した Web アンケート調査
 5. 回答企業 有効回答社数は 1,178 社で、回答企業の内訳は以下の表のとおりである。

◆回答企業の内訳◆

業 種	企業数	割合 (%)
建設業	76	6.5
製造業	343	29.1
情報通信業	61	5.2
運輸業	77	6.5
卸売業	93	7.9
小売業	66	5.6
金融・保険・不動産業	115	9.8
飲食店・宿泊業	14	1.2
医療・福祉業	77	6.5
教育・学習支援業	13	1.1
生活関連サービス・娯楽業	23	2.0
その他のサービス業	177	15.0
その他の業種	43	3.7
合 計	1,178	100.0

従業員規模	企業数	割合 (%)
30～99人	243	20.6
100～299人	264	22.4
300～999人	235	19.9
1,000人以上	436	37.0
合 計	1,178	100.0

非正規雇用従業員比率	企業数	割合 (%)
20%未満	685	58.1
20～40%未満	216	18.3
40～60%未満	98	8.3
60～80%未満	82	7.0
80%以上	45	3.8
わからない	52	4.4
合 計	1,178	100.0

地 域	企業数	割合 (%)
北海道・東北	99	8.4
関東	627	53.2
中部	159	13.5
近畿	170	14.4
中国・四国	57	4.8
九州	66	5.6
合 計	1,178	100.0

※本調査は小数点以下第2位を四捨五入しているため、結果が100.0%にならない場合がある。

◆用語の解説等◆

[業種分類]

1. 日本標準産業分類第12回改訂大分類項目に準拠して分類した。
2. 「飲食店・宿泊業」には給食業が含まれている。
3. 「医療・福祉業」は病院などの医療業及び児童、老人などの福祉サービス業である。
4. 「教育、学習支援業」は学校教育、塾、カルチャーセンターなどの教育関連事業である。